

〈解答〉

- ① 1 イ
2 〔例〕 財政を安定させるため。
3 遼東
4 ①：三国同盟 ②：パリ
5 イ→ア→ウ（完答）
6 〔例〕 日本が満州国の承認を取り消すこと。〔日本が満州の占領地から軍隊を引きあげること。〕
7 ウ
8 冷戦〔冷たい戦争〕

配点 ①6は2点，他は各1点 10点満点

〈解説〉

- ① 1 大日本帝国憲法は、君主権の強いドイツの憲法に学び、伊藤博文らが中心になって草案を作成した。1889年2月11日に天皇が国民にあたえるという形で発布された。
- 2 1872年、政府は土地の所有者に地券を発行したうえで、1873年に地租改正条例を出し、米の年貢をやめて地価を定め、地価の3%を地租として土地所有者に現金で納めさせることにした。しかし、農民の負担は軽くならなかったため、地租改正反対の一揆がおこった。このため政府は、1877年に地租を地価の3%から2.5%に引き下げた。
- 3 下関条約は、1895年4月に下関で調印された日清戦争の講和条約である。下関条約が結ばれた6日後、ロシアがフランス、ドイツとともに「東洋の平和のために」という口実で遼東半島を清に返すよう日本に要求してきた。政府は対抗する実力がなかったためやむなく受け入れた。
- 4 第一次世界大戦は、1914年にオーストリアの皇太子夫妻が、サラエボでセルビア人に暗殺されたのをきっかけに、同盟国（三国同盟側）と連合国（三国協商側）とに分かれて始まった。イタリアは領土をめぐってオーストリアと対立して、三国同盟から離脱し、連合国側で参戦した。日本は日英同盟によって連合国側で参戦した。1918年にドイツが降伏し、1919年にパリ講和会議が開かれ、講和条約のベルサイユ

条約では、ドイツは領土を縮小され、植民地を失い、巨額の賠償金や軍備縮小を課された。

- 5 イは 1918 年、アは 1925 年で大正時代、ウは 1932 年で昭和時代のできごとである。
- 6 1931 年の満州事変後、日本は満州国をつくったが、国際連盟はリットン調査団の報告にもとづき、1933 年の総会において、日本の満州国承認の取り消しと日本軍の撤退を勧告した。日本はこれに従わず、同年 3 月、国際連盟からの脱退を正式に通告し、国際的な孤立を深めていった。
- 7 1956 年、鳩山一郎内閣によって日ソ共同宣言が調印され、ソ連との国交が回復し、日本はソ連の支持も受けて国際連合に加盟して、国際社会に復帰した。ア日米安全保障条約は、1951 年、サンフランシスコ平和条約と同時に結ばれ、アメリカ軍がひきつづき日本にとどまり、軍事基地を使用することを認めた。イ 1972 年、田中角栄首相が中国を訪問し、共同声明に調印して国交が正常化した。1978 年には日中平和友好条約を結んだ。エ日韓基本条約は 1965 年に結ばれた、日本と韓国との外交関係の樹立を定めた条約で、韓国政府を朝鮮半島の唯一の政府として承認した。
- 8 第二次世界大戦後、ソ連が東ヨーロッパ諸国を支配したのに対抗して、アメリカが西ヨーロッパ諸国を支援し、アメリカを中心とする資本主義の西側と、ソ連が率いる共産主義の東側の二つの陣営に分裂した。両陣営間の対立は、新たな世界大戦が発生しかねないほど厳しく、実際の戦争と対比して、冷戦〔冷たい戦争〕とよばれた。その後、東ヨーロッパ諸国では民主化運動が高まり、1989 年に共産党政権が次々にたおれた。また、ベルリンの壁が取りこわされ、米ソの首脳が冷戦の終結を宣言した。